

ツイッター
始めました



発行所
東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部
東京都三鷹市上連雀7-33-8
電話 0422(47)9101
Fax 0422(47)9104
発行責任者 升川 明

2020年度 春の拡大月間の目標

分会	1月現勢	4.0%目標	年間目標
井の頭	41	2	6
牟礼北野	248	10	30
新川中原	234	10	30
連雀	209	9	26
深大寺	112	5	14
大沢	131	6	17
吉祥寺	121	5	15
武蔵野中央	301	13	37
関前	120	5	15
境	47	2	6
境南町	51	3	7
直・事	592	19	63
合計	2207	89	266

仲間を増やす 春の月間始まる



島村組織部長

【島村新組織部長記】2020年の組織拡大は、春・秋拡大月間での目標到達を絶対的な位置づけとしつつ月間外の節目目標も追究し、年間を通じた「減らない組織づくり」を意識して取りこんでいきます。

各分会においては毎月の組織現勢(増減)を必ず確認し、減った分を取り戻す意識を強く持って年間実増に向けた組織拡大に挑みます。

年間拡大と組織実増の成功を勝ちとるためには、春の月間終了時点での6・5%到達は必須です。そのうえで各分会の目標設定については4・0%を最低とし、春一番(1~3月)での2・5%未達成分会は未到達分を加算した目標設定

をお願いします。

春の月間日程は次の通り

◇行動日

第1次 4月15日・16日

第2次 4月22日・23日

第3次 4月27日・28日

日曜行動 5月10日

第4次 5月14日・15日

第5次 5月21日・22日

第6次 5月26日・27日

【拡大打ち上げ】5月30日

※上記の統一日に行動できない時は必ず支部まで連絡を下さい。日曜行動がなかなか充実したものにならないという分会は、その日に分会レクを設定し呼び込み型の行動とするか、6月に分会レクを設定し呼びかけ行動の集中日にするなどの工夫を今のうちから計画していきましょう。

【須藤功常任執行委員長記】最近知人から聞いている保育園の話をしてたいと思います。やはりこの業界も人材を確保するのが大変なのがつも話に出てきます。

園の預かれる子供の人数に対して先生の数という

消費税率引き下げを求める 駅頭宣伝に参加しよう

【高橋公二副執行委員長記】消費税廃止各界連絡会で「10%消費税増税中止を求める請願書」に取り組み、毎月2回、三鷹駅南口で駅頭宣伝を行い、その他税制民主化武



蔵野協議会でも地元国会議員に要請行動を行ってきましたが、その甲斐虚しく、昨年10月に消費税が10%に増税してしまいました。

国民の義務として税金を払うのは当然ですが、消費税は高所得者も低所得者も同じ金額を納めます。そうなる

近年、消費税に加えて社会保障では、保険料引き上げや給付のカットがなされる一方で、高所得者や大企業に対しては減税や特別措置で優遇する税制が固定化されています。

何故このようなことをするのか分かりません。なんと少しでも消費税減税を実現したいものです。

さあ皆さんも声を上げましょう。昨年の10月からは「消費税5%への引き下げを求める請願書」に切り替えて駅頭宣伝を行っています。

また2023年10月から導入しようとしているインボイス制度も免税事業者にとって死活問題になり得るので、それも阻止できればと考えております。

うために話しをしているそうです。悩みの中には子供の親との接し方がどんどん難しくなってきたり、保育園は特に共働きの方たちが預ける方が多いのが現状です。

また入ってきた先生の先生たちを育てる環境をつくっていくのが難しいと話していましたので、毎日のように先生たちの悩みを聞いて次の日も明るく子供たちに接してもら

んもご存知だとは思いますが、まず預かって頂いて自分たちが安心して働きに行けると言うのが前提にあるはずですが、最近はその感覚が薄れているようです。

話にでているのは、自分達の仕事が優先にあるので子供達にもストレスを与えてしまっている親が増えていて、子供が色々な事に我慢をしなければならない状態に感じています。

さあ皆さんも声を上げましょう。昨年の10月からは「消費税5%への引き下げを求める請願書」に切り替えて駅頭宣伝を行っています。

また2023年10月から導入しようとしているインボイス制度も免税事業者にとって死活問題になり得るので、それも阻止できればと考えております。

さて、確定申告はもう済みまししたか。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて4月16日まで延長されました。消費税も途中で税率が変わり、軽減税率もあって何かと作業が増えましたが、計上漏れに注意して下さい。

コロナウイルスの影響

【須藤功常任執行委員長記】最近知人から聞いている保育園の話をしてたいと思います。やはりこの業界も人材を確保するのが大変なのがつも話に出てきます。

園の預かれる子供の人数に対して先生の数という

【須藤功常任執行委員長記】最近知人から聞いている保育園の話をしてたいと思います。やはりこの業界も人材を確保するのが大変なのがつも話に出てきます。

園の預かれる子供の人数に対して先生の数という

【須藤功常任執行委員長記】最近知人から聞いている保育園の話をしてたいと思います。やはりこの業界も人材を確保するのが大変なのがつも話に出てきます。

園の預かれる子供の人数に対して先生の数という

【須藤功常任執行委員長記】最近知人から聞いている保育園の話をしてたいと思います。やはりこの業界も人材を確保するのが大変なのがつも話に出てきます。

園の預かれる子供の人数に対して先生の数という

【須藤功常任執行委員長記】最近知人から聞いている保育園の話をしてたいと思います。やはりこの業界も人材を確保するのが大変なのがつも話に出てきます。

園の預かれる子供の人数に対して先生の数という

就業実態調査にご協力下さい

【社会保険対策部発】今年度も「就業実態調査」がこの4月より行われます。「就業実態調査」は、会計検査院の調査などために数

年おきに行われます。これは、東京土建国保への補助金が適正な補助なのかを、調査するもので、「建設業の従事者」であることを証明する取

りくみです。2020年度の対象者は、「事業所に所属していない外注手間掛け・日当たて加入している組合員」のみなんです。

対象となられた組合員のみなさんには、4月以降、案内文と「就業実態申告書」などが送付されます。また、この

春の仲間を増やす運動で、地域の役員さんなどが、提出のお願いに伺います。ご協力をお願いいたします。

詳しくは支部事務所までお問い合わせください。

※対象者の方が今回の調査を提出されない場合、来年度の保険証は、発行されません。

雑記林

新型コロナウイルスの報道が、連日テレビで流れ、毎日感染者の数が増えている。感染した被害者が加害者の如く報じられ、感染拡大が広がる中、不安が増幅されてとても怖い状態になっている。政府の対応も後手に回って、国民の不安を解消するに至っていない。感染拡大が著しい北海道で外出を控えるよう訴え、いち早く小中学校の休校などを市町村に要請するなど、鈴木道知事の行動が目止まった。しかし、数年前に財政破綻の夕張市に都庁から応援職員の一入として派遣され、仕事ぶりを認められ市長選に出場し当選した人物、テレビの特集番組を見て、行動力とその先を読む、主体性のある人だと言った印象が残っている。仕事場やその他で、リーダーシップを発揮出来る人が少なくなってきた。俺たちはわからないから、それは任せてあるからなど、先に自分には非がないといった言葉を最初に使い、決断を下す権限が無いと責任転換する。自己主張だけは立派な人が目立っている。現場で、若い監督や大工に納まりを相談されることが多くなったが、いつか彼らももっと良い物を造ろうと自分たちの考えを主張して来る日が楽しみだ。誰もが主体性を持つるものではないのが、仕事や立場で少しずつ変わってゆく、その可能性がある若い世代に期待している。

建設労働者の賃金・現場の環境改善へ 組織の拡大強化に仲間の英知を終結させ 産業民主化と社会保障拡充に向けた 運動を大きく前進させよう

一 はじめに

東京土建三鷹武蔵野支部の第6回定期大会が、4月5日に三鷹武蔵野支部会館で開催されました。定期大会への参加は、支部役員・分会選出の代議員と限られていますので、組合員の皆さんには、定期大会の基調報告の一部の重点課題などを掲載し、お知らせすることで今年度の東京土建三鷹武蔵野支部の方針をお伝えします。

安倍政権のもとで相次ぐ政治の私有化と隠微い、平和を脅かす改憲に向けた姿勢などはまさに日本政治の劣化を象徴しており、私たち国民の主権と民主主義をも危機的状況に陥れようとしています。外交面ではアメリカ主導の貿易協定や沖繩をはじめとする基地問題、東アジア問題、中東情勢など主体性を失っており、気候温暖化問題においても国際的な課題であるパリ協定に関する日本の進捗状況は著しく遅れをとっています。

建設産業の分野では、深刻な過酷労働と低賃金の実態が蔓延しています。政府は働き方改革という名のもとに、高齢化や担い手不足への対策、社会保険制度維持のための働き手確保として、人材活用を進めてきています。この働き方改革を建設業にも適応するために、週休二日制・残業時間の上限規制などを設け、さらに担い手3法の改正で、担い手確保に向けた政策実施を進めながら工期の適正化を重要手段として位置づけるなど、現場の実態が改善されない中で進められる政府のビジョンは逆に事業者・労働者を苦しめており、仲間からの混乱と悲鳴の声が寄せられています。確実な賃金・単価の大幅引き上げとともに事業者・労働者・組合の組織的な協議形成が必要です。

また設計労務単価引き上げ、社保適用促進策と法定福利費諸経費確保の推進、建設キャリアアップシステムにおいても、事業者・労働者の処遇改善にどう結びつけるかが問われる時期にきています。建設産業民主化の運動については、各自治体での公契約運動の広がり、現場改善のたかひ、災害対応のまちづく

二 2019年度の経緯と到達

一、各分野の取り組み経緯

2400人支部回復に向けた3ヶ年計画の最終年を迎える2020年は、大幅な遅れに対する最大限の巻き返しに組織実増をものにし、その到達をもとに整理した総括で明らかとなった課題克服を今年度の取り組みへとつなげます。この大会では、建設業界での影響力を高める組織拡大強化運動を前にかつ根幹に据え、新たな前進に踏み出す強い方針を確立します。同時に、私たちの仕事と生活を脅かす消費税増税と社会保障大改悪を阻止する運動と、憲法と平和、そして民主主義を守り活かす運動に全力を挙げる決意を固めます。

2019年度も5回の集団健診を実施し、仲間の健康を守ることも、医療費の抑制と特定健診および特定保健指導の促進による補助金削減阻止の意義を広める取り組みを進めました。また、組合員や家族が直接声を届ける、ハガキ要請行動においても未結集の仲間にも意義を広め、投票率の向上を目指し取りくんた結果、現行水準の補助金を確保できました。

前年度の取り組みの中で得た課題と教訓をもとに2400人支部の早期回復に向けた足がかりを築くため、年間拡大12%目標の突破と組織実増を目指し拡大運動を進めてきました。結果、1月1日現勢に対し71人減と連続しての支部の大幅な組織減に歯止めをかけることが出来ませんでした。先進分会の経験や前年に明らかとなった教訓と課題を真正面から受け止め、一つ一つ確実に実践していくことが求められます。

住宅デーで集まった募金の寄付を兼ねて河村三鷹市長および、松下武蔵野市長との懇談を行いました。武蔵野市役所職員や公共調達事業の

つげを明確にし分会のなかで確立させるため、女性の会担当役員である分会四役と女性の会役員が集まる懇談会を実施しました。当面の課題として、全分会からの連絡員選出に向けた分会内での理解と協力が求められます。

また、事業支援活動については、主に本部が行なう社労士ネットを通じて専門家による対応を促していきま

クルへの出展にも力を入れて取りくんできてきました。作品の出展数は昨年を上回ったものの観劇者数には伸びが見られませんでした。

また、事業支援活動については、主に本部が行なう社労士ネットを通じて専門家による対応を促していきま

市民団体です。2019年12月、元文部科学事務次官の前川喜平さんに「自由と平等と子どもたちのために」というテーマで学習会を行ないました。

また、事業支援活動については、主に本部が行なう社労士ネットを通じて専門家による対応を促していきま

(三) 台風被害に対する『支援金』の取りくみ

各支部からは様々な報告が寄せられ、多摩川の氾濫による狛江支部・調布支部の組合員宅浸水、西多摩支部の組合員宅崩落などの大きな被害状況が報告されました。これを受け、台風15号・19号による被害を受けた組合員に対する支援として、カンパ活動に取りくみました。今回のカンパ活動は、目標を大幅に超える到達となりました。

(四) 武三怒りの総行動

武蔵野三鷹地区労働組合協議会が主催となる「怒り

(二) 平和の取りくみ

「戦争法をなくしたい！オール市民の会」は三鷹・武蔵野地域を中心に戦争法廃止の一点でスタートした

の総行動」は年に2回実施され、武蔵野・三鷹地域の労組・団体・個人が賃金や労働条件の改善に向けた要求を掲げ結集しました。6月には弁護士らの宇都宮健児さんを講師に迎え、立法に至った歴史の背景とともに『憲法9条の価値をどう考えるか』を学習しました。

(五) 三多摩メーデー

井の頭公園西園にて第90回目となる開催となりました。『命の綱フルハーネス』をテーマに作製し、最優秀賞に選ばれました。

(六) 福島ボランティア

参加してきた『健康まつり』では、被災されている方々を元気づけました。2019年10月に予定されていた健康まつりは台風の影響で中止となりました。

二、情勢の特徴

(一) 政治と経済、労働政策・運動、都政・市政

12月の閣議において政府は、海上自衛隊の中東派遣を決定しました。地球温暖化・気候変動に対する国家的・国際的対策の見直し強化が求められます。

臨時国会は12月閉会しました。結局、5国会連続での継続審議となりました。そんな状況下、通常国会が召集されました。会期後には東京都知事選挙や東京五輪が控え会期延長も難しいと見られています。

消費税10%への増税後、国民の景気不安や中小業者の経営難が危惧されている

とあります。消費支出もリーマンショックや震災より消費税増税の方が消費の下落が大きく、しかも影響が長く続き、元の状態に戻るのに時間がかかります。一方で法人税を減額する租税特別措置の適用額が急増している実態があります。

政府見通しと財政出動に対し、逆に国民の負担は消費税・社会保険・年金・福祉切捨てと最高水準に達しています。政府の景気認識は消費が底堅いことを理由にあげ、危機感を持っているとは言い難く、世界経済が悪化する状況に向き合っていないと懸念されています。

2019年4月、改正出入国管理法が施行されました。外国人労働者の受入策として特定技能が誕生し、今後5年間で最大4万人の外国人労働者が建設業界に入職してくとされています。

7月に国土交通省は告示を交付し技能実習・特定技能による受け入れ制度運用要領を示し、新たな制度の特定技能で建設分野では5年間で3〜4万人受け入れるとしています。2019年5月現在、東京土建の組織人員は11万3033人、そのうち2155人が外国籍の組合員で、組織の約2%です。

2020年度の政府予算案の税収は消費税が初めて最大となりました。与党税制改正では、法人税減税を目玉に大企業重視、企業投資促進の優遇税制の新設が柱で、大企業優遇を拡大する内容で、格差是正の役割を持つ税制の応能負担の原則に反しています。

原発のテロ対策施設の設置期限が2020年より順次せまる関西、九州、四国の電力3社の原発9基は、原子力規制委から停止を迫られる可能性があります。原発ゼロ基本法案の審議を求める運動を強化する必要があると見られます。

2020年は7月に東京都知事選挙が行なわれ、また、小池知事がもっとも強調し、公約に掲げていた2020年3月までに待機児童ゼロにするという待機児童問題では、依然残る待機児童や待遇問題、保育士不足の悪化も懸念されています。

国はこれまで独自で行なう自治体の医療費助成拡充に対しペナルティを設け、国から下りのお金に減額措置を行なってきましたが、2018年度より未就学児の医療費助成への減額措置は廃止となりました。三鷹市は本来国が制度設計すべきこととして独自の努力を尽くすことに対しては極めて消極的な姿勢を示しています。

①三鷹市での窓口負担は通院1回ごとに200円の窓口負担となっており、平成29年度の窓口負担総額は1620万円であり、市の負担を想定した予算増額は可能であるという指摘も寄せられています。

②三鷹市中学生の保護者の所得制限は中学生以上に対しては保護者の所得制限が設けられており、現在4割が助成の対象外となっており、しかも保護者のうち所得の高い方のみで行なわれているとの指摘があります。

2019年11月、全国市長9条の会の共同代表に武蔵野市の松下玲子市長が就任しました。改憲を目指す安倍首相に全体が従う必要はないとし、安倍政権の9条改憲に対する地域、草の根の攻防が武蔵野市から強く発信されました。

(二) 建設産業をめぐる情勢の特徴

政府関係事業予算の増額と民間の建設投資も手持ちの受注高が昨年度並みにあることから、大きな変動はなく推移するものとみられます。

一般会計の要求総額は105兆円に膨らみ、昨年度の要求総額を上回りました。建築基準法の一部を改正する法律が6月から施行となりました。建築確認等の代理人の委任状については原本から写しでも可となり、都道府県に提出する建築工事届については建築主の押印は不要となりました。対応については契約書あるいは約款に期間を制限する内容のもので双方の調印を行うことにより保証期間を制限できるかが注視されます。

厚労省は長時間労働が疑われる事業場に対して実施した昨年度の監督指導結果を公表しました。建設業における負担の確保・育成、認定職業訓練関係予算案は、厚労省概算要求通り各項目とも本年度予算と同水準、あるいは増額となり、全体としては評価できるものとなっています。

東京都産業労働局は11月に東京都における就労支援のあり方について報告書をまとめ、2020年度には都民の就労を応援する条例の制定をめざすとしています。未就労者の職業訓練と訓練期間中の賃金助成ないし給付型奨学金などの生活保障、職訓校との提携と支援策が求められます。

カレッジ建設技能者育成に関心が高まっていることを反映し、鹿島建設の労働安全部担当者など例年になく多数の視察がありました。若手育成をめぐって大手と私たちのカレッジが未だある若者の争奪戦となっていく様相です。

CCUSの登録が進んでいます。12月末で全国の登録件数は技能者登録16万7千人、事業者登録3万社となり、約1万の現場が登録され、履歴が蓄積されています。勤労者退職金共済機構の建退共制度に関する検討会は11月、意見書をまとめ、購入した証紙を手帳に貼る現行方式を継続させつつ、電子申請方式の速やかな導入を求めました。地方自治体は公共工事の発注者にCCUSの普及に努める

よう求めることとなり、建設産業の施策の土台にCCUSを位置づけるものとして、認定職業訓練関係予算案は、厚労省概算要求通り各項目とも本年度予算と同水準、あるいは増額となり、全体としては評価できるものとなっています。

(三) 社会保障とくらし、マイナンバー、TPP

第198回通常国会で55法案を可決しました。厚労省分の5法案では薬機法一部改正案が閉会後に委員会審議に付すことになりました。経済財政諮問会議は経済運営や財政運営の基本方針、さらには予算編成の方針を決めることを任務としています。法律改正を除く施策を閣議決定すること、国会での審議を経ずに政策決定し、この官邸主導の政治は議会制民主主義に背く政治手法です。

火災保険の保険料率を引き上げ、2020年度中に再び引き上げられる見通しです。自然災害による保険金支払いが増えており、損害保険料率算出機構が保険料を決める目安の参考純率を金融庁から審査結果を受け取り、引き上げ時期は、2021年1月とみられています。地震保険も2021年1月に値上げを予定。

自動車事故件数は、年々減少傾向ですが、死亡事故では10代と80以上の高齢者が突出。政府は2021年11月以降販売の新型車から自動ブレーキの搭載義務付けで調整、東京都は高齢者安全運転支援装置設置補助制度を開始しています。

自転車による死亡・重傷事故件数は減少しています

が、東京都は、自転車保険加入義務化に向け、全都民への周知と加入対策でけん共済・自転車保険制度も東京都のHPから照会できる仕組みをとりました。

マイナンバー制度は、日本に住むすべての国民・外国人に生涯変わらない12ケタの番号をつけ、行政などが活用するものです。政府が国民一人ひとりに生涯変わらない番号をつけ、多分野の個人情報をつづけて利用できるようにすること、自己、プライバシー権の侵害の危険をもつ重大な問題です。

国民の税・社会保障情報を一元的に管理する共通番号の導入を求めてきたのは、財界で、社会保障を自分で納めた税・保険料に相当する対価を受けとるだけの仕組みに変質させ医療、介護、福祉などの給付を削減していくことを主張してきました。社会保障を自己責任の制度に後退させ、負担に見合った給付の名で徹底した給付抑制を実行し、国の財政負担、大企業の税・保険料負担を削減することが最大のねらいです。

政府は、マイナンバー制度の仕組みを拡大する動きを強めています。通常国会でマイナンバー通知カードの廃止を決め、マイナンバーを証する書類がカードのみとなりました。安倍政権は、国民の不安にこたえず、国民がカードを使わざるをえない状況をつくりだ

すため①2021年からマイナンバーカードを健康保険証としても使用可能にするなどの健康保険法等改正②戸籍事務とマイナンバー制度を結びつける戸籍法改正③行政の手続きや業務に用いる情報を紙からデジタルデータに転換しオンライン化を原則とするデジタル手続法を2019年の通常国会で成立させました。

顔写真入りのマイナンバーカードを保険証として利用することで、診療時の確実な本人確認とオンラインによる資格確認が可能となり、過誤請求防止と事務コスト削減が可能とされています。また本人同意で、服薬歴や特定健診情報を医療機関が閲覧できるようにし、お薬手帳の代替可能とする方針。モデル事業を実施し、医療機関での待ち時間解消も掲げ、市町村国保や国保組合を含めた各保険者が、カード取得と被保険者証として利用するのに必要な初回登録を促進する対策を掲げています。

政府の個人情報保護委員会の報告では、2020年度上半期におけるマイナンバーに関連する情報漏えい事案等の報告の受付98件のうち、重大な事態に該当するものは、地方公共団体においてデータを保存しているUSBメモリを紛失した事案及び個人番号利用事務を受託していた事業者が委託元である行政機関及び地方公共団体に無許諾で再委

託したため、マイナンバー法第19条に違反し、データが第三者に提供された事案4件でした。

参議院本会議で日米貿易協定の承認案が野党の要求した資料提出を拒否したまま、自公維の賛成多数で可決。日米共同声明で日米貿易協定の発効後44カ月以内に協議を終え、関税や他の貿易上の制約、サービス貿易や投資に係る障壁、その他の交渉を開始するとし、日米FTAの交渉入りを宣言していることです。第2ラウンドである日米FTAが食の安全、医薬品や医療機器、公共調達などTPP以上の包括的な自由貿易をねらい、食や医療、共済事業、くらし全般に影響を及ぼし、経済主権を脅かすことは明らかです。

TPP11が2018年12月に、日欧EPAも2019年2月に発効して、1年目の関税削減・撤廃が発動され、さらに2019年4月には2年目の関税水準が発動されました。関税が切り替わる節目に牛肉、豚肉、チーズ、ぶどうなどの輸入が政府の想定以上に急増しました。生産者も含め、生活関連を扱う地域業者への打撃は甚大です。

2020年度の政府予算案の税収は消費税が初めて最大となりました。与党税制改正では、法人税減税を目玉に大企業重視、企業投資促進の優遇税制の新設が柱で、大企業優遇を拡大する内容で、格差是正の役割を持つ税制の応能負担の原則に反しています。

原発のテロ対策施設の設置期限が2020年より順次せまる関西、九州、四国の電力3社の原発9基は、原子力規制委から停止を迫られる可能性があります。原発ゼロ基本法案の審議を求める運動を強化する必要があると見られます。

2020年は7月に東京都知事選挙が行なわれ、また、小池知事がもっとも強調し、公約に掲げていた2020年3月までに待機児童ゼロにするという待機児童問題では、依然残る待機児童や待遇問題、保育士不足の悪化も懸念されています。

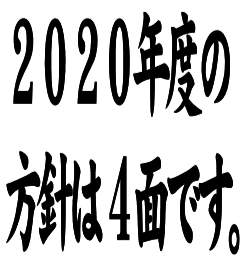
国はこれまで独自で行なう自治体の医療費助成拡充に対しペナルティを設け、国から下りのお金に減額措置を行なってきましたが、2018年度より未就学児の医療費助成への減額措置は廃止となりました。三鷹市は本来国が制度設計すべきこととして独自の努力を尽くすことに対しては極めて消極的な姿勢を示しています。

①三鷹市での窓口負担は通院1回ごとに200円の窓口負担となっており、平成29年度の窓口負担総額は1620万円であり、市の負担を想定した予算増額は可能であるという指摘も寄せられています。

②三鷹市中学生の保護者の所得制限は中学生以上に対しては保護者の所得制限が設けられており、現在4割が助成の対象外となっており、しかも保護者のうち所得の高い方のみで行なわれているとの指摘があります。

2019年11月、全国市長9条の会の共同代表に武蔵野市の松下玲子市長が就任しました。改憲を目指す安倍首相に全体が従う必要はないとし、安倍政権の9条改憲に対する地域、草の根の攻防が武蔵野市から強く発信されました。

政府関係事業予算の増額と民間の建設投資も手持ちの受注高が昨年度並みにあることから、大きな変動はなく推移するものとみられます。



三鷹市2020年度の方針

(一) 各分野の取りくみ

医療保険一元化の阻止、建設国保の育成強化と現行水準の補助金確保に向け、議員の賛同を獲得し、予算要求集会への参加やハガキ要請行動目標を突破させ、私たちの声を届けます。集団健診、提携医療機関での健診受診、特定保健指導利用の促進に取りくみます。

賃金実態調査および賃金・仕事・生活討論では集約目標20%の突破を目指します。賃金1500円と全国一律の最低賃金制度の実現に向け、運動を進めます。公契約条例が各自自治体で制定されることにより具体的な賃金の引き上げや労働環境の改善へとつながります。

第43回住宅ローンは分合独自の企画も盛り込んだ合計の5目標と新たな参加協力者確保を目指します。住宅センターおよび住宅

リフォームセンターでは、職人の技術技能のアップと地域住民との信頼関係を構築していきます。

昨年の台風をキッカケに明らかとなった課題もありました。被災地での支援活動が行なえる組合員の登録や速やかな情報連携を行なうための連絡網の確立などです。まちの救助隊・チームNANAは明らかとなった課題を整理し災害時の体制に備えていきます。

CCUS登録機関窓口を開設し組合員の登録促進の取りくみを強化させます。2020年の組織拡大は減らない組織づくりを基本に、毎月の年間到達と組織増減を意識した取りくみをしていきます。

後継者対策部では、若手・子育て世代と組合との接点を生み出すキッカケづくりに進めます。

納税者の権利を守るための税制を求め、税務署交渉にのぞみます。地域団体・個人との共同で街頭宣伝を中心とした重税反対運動を進めます。

(二) 平和の取りくみ

戦争法をなくしたい！オール市民の会は戦争法反対を基本に取りくみます。改憲をさせない世論づくりへの運動を強化します。核兵器廃絶国際署名を継続し、条約批准を目指します。

三鷹・武蔵野両地域の原水協には支部から三鷹原水協に2人の代表、2021年度には武蔵野原水協に2人の代表として参加します。日本が先頭に立ち平和を追求していきます。

7月には都知事選挙が予定されています。組合員個人の支持の自由を重んじながら投票の自由を重んじながら呼びかけます。

支部・分会・群の全てにおける組織課題について討

底と透明性の確保です。滞納者に対する滞納の解消にあたり、群会議での定期納入へと導きます。

三多摩春闘決起集会をはじめとする各行動や「武三怒りの総行動」に組織力を発揮し大勢の参加で集会・行動を盛り上げ、地域共同の取り組みに貢献します。

【執行委員の選出枠】①200人以上の分会から選出される執行委員を2人制とします。②200人未満の分会に対しても2人まで選出できる枠を設けることとします。

【七】還元金および滞納関係報奨金等について
分会還元金および滞納報奨金の在り方と見直しに対する討議を行ないました。分会還元金は5月納入分より前納を問わず組合費等の入金1口に対し300円支給とします。

(三) 地域諸団体との共同

地域と共同した運動の展開は不可欠です。武蔵野三鷹地区労働組合協議会には東京土建からも副委員長を副議長として選出、賃上げ

【六】組織検討委員会
支部・分会・群の全てにおける組織課題について討

【五】東京都知事選挙
7月には都知事選挙が予定されています。組合員個人の支持の自由を重んじながら投票の自由を重んじながら呼びかけます。

【四】被災地ボランティア
例年、現地の健康まつりへ継続して参加してきました。2020年度は違ううたたちでボランティア活動を検討し提案します。

【三】地域諸団体との共同
地域と共同した運動の展開は不可欠です。武蔵野三鷹地区労働組合協議会には東京土建からも副委員長を副議長として選出、賃上げ

【二】平和の取りくみ
戦争法をなくしたい！オール市民の会は戦争法反対を基本に取りくみます。改憲をさせない世論づくりへの運動を強化します。核兵器廃絶国際署名を継続し、条約批准を目指します。

【一】各分野の取りくみ
医療保険一元化の阻止、建設国保の育成強化と現行水準の補助金確保に向け、議員の賛同を獲得し、予算要求集会への参加やハガキ要請行動目標を突破させ、私たちの声を届けます。集団健診、提携医療機関での健診受診、特定保健指導利用の促進に取りくみます。

賃金実態調査および賃金・仕事・生活討論では集約目標20%の突破を目指します。賃金1500円と全国一律の最低賃金制度の実現に向け、運動を進めます。公契約条例が各自自治体で制定されることにより具体的な賃金の引き上げや労働環境の改善へとつながります。

新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に猶予制度があります

新型コロナウイルス感染症の影響により、国税を一時に納付することができない場合、税務署に申請することにより、要件を満たしていれば、原則として1年以内限り、猶予が認められ、猶予期間中の延滞税が一部免除されます。所轄の税務署または支部にご相談下さい。

この他にも様々な制度があります。

【雇用保険に加入している事業所向け】
「雇用調整助成金」・・・事業主が労働者に対して休業を命じ、その期間について休業手当や賃金を支払った場合、その額の一部について助成を受けられます。上限額一人1日8330円

小学校・特別支援学校（高校まで）、放課後児童クラブ、幼稚園、保育所、認定こども園等での臨時休業・園により、事業主が保護者に有給休暇とは別に賃金を100%支給する休暇を取得させた場合、上限額8330円まで助成されます。

個人向けの融資制度には社会福祉協議会の「応急援護資金」等の緊急融資制度があります。

武蔵野市・三鷹市の新型コロナウイルス対策(不況対策緊急資金融資)		
【武蔵野市】 あっせん申請受付期間 令和2年4月1日～令和2年9月30日		
融資種類	事業資金特別融資	小口零細事業資金特別融資
融資限度額	1,000万円	1,000万円
融資利率	1.9%	1.9%
市の利子補給率(改定)	1.7%	1.8%
本人負担率	0.2%	0.1%
貸付期間	6年以内	6年以内
特別融資要件	最近3か月または最近1年間の売上高が、当該期間の前年同期と比較して10%以上減少	最近3か月または最近1年間の売上高が、当該期間の前年同期と比較して10%以上減少
信用保証料補助	全額	全額
併用が可能な融資	一般融資又は小口一般	一般融資又は小口一般
※融資の詳細・手続き方法は武蔵野市役所市民部産業振興課まで(0422-60-1832)		
【三鷹市】 実施機関 令和2年4月1日～令和3年3月31日		
	既存の不況対策貸付	コロナ対応不況対策
貸付限度額	800万円	1,600万円
利率	本人負担0.35%	既存事業と同じ
信用保証料	100%補助	既存事業と同じ
返済期間	6年(据置12か月)	既存事業と同じ
売上減少の比較期間	最近3か月または1年間の売上実績と過去同期の比較	最近1か月および今後2か月を含む3か月分の売上額見込と過去同期の比較
売上減少幅	10%以上	「減少」のみ(割合は問わない)
※詳細は三鷹市生活経済課商工労政係 融資あっせん担当 0422-45-1151 内線2543		

事務所の書記を紹介



【三澤克己書記】この度、杉並支部から三鷹武蔵野支部に3月26日付で異動となりました三澤克己(みさわかつみ)と申します。元々は東京土建本部で職員として働いて、7年間共済会



【川崎輝史書記】3月26日付で、葛飾支部から異動してきました川崎輝史(かわさきてるふみ)です。埼玉県出身、調布市在住です。江戸川支部で4年、葛飾

でお世話になり、その後書記として杉並支部に異動してから1年間勤めてまいりました。杉並支部では社会保障対策、税金経営対策、組織部、事業所対策を担当してきました。

三鷹武蔵野支部では教育宣伝部と後継者対策部を担当させていただくことになり、全くの未経験の専門部なので不安な面もありますが、周りの

方々にいろいろな教えていただきながら一から勉強のつもりで頑張っています。

少しでも早くみなさんから顔と名前を覚えるように、また一日でも早く三鷹武蔵野支部の一員としてみなさんの力になれるよう努めていきますので、支部や分会で私の姿を見たときには気軽に声をかけていただければと思います。宜しくお願いいたします。

支部で6年勤務し、縁あって三鷹武蔵野支部でお世話になります。専門部は職域、労対、後継者、財政、シニアを担当してきました。

家族は妻と二人暮らしで、趣味は旅行、登山、野球観戦です。

経験を活かしつつ、新たなことにも取り組む、三鷹武蔵野支部に貢献できるよう努めます。よろしく願っています。

議します。当面、全分会が1人以上の支部役員を選出できる分会体制を構築し、分会再編にともない執行委員の定員減は支部役員の数を下回る事となります。分会役員体制の強化と分会活動の発展をめざします。

【執行委員の選出枠】①200人以上の分会から選出される執行委員を2人制とします。②200人未満の分会に対しても2人まで選出できる枠を設けることとします。

【七】還元金および滞納関係報奨金等について
分会還元金および滞納報奨金の在り方と見直しに対する討議を行ないました。分会還元金は5月納入分より前納を問わず組合費等の入金1口に対し300円支給とします。

【八】支部役員の内定
支部役員の内定は、第3回定期大会の69歳からスタートしました。以降、定年制を位置づける対象年齢

支部で6年勤務し、縁あって三鷹武蔵野支部でお世話になります。専門部は職域、労対、後継者、財政、シニアを担当してきました。

家族は妻と二人暮らしで、趣味は旅行、登山、野球観戦です。

経験を活かしつつ、新たなことにも取り組む、三鷹武蔵野支部に貢献できるよう努めます。よろしく願っています。